

平成30年度行政事業レビューシート ( 内閣官房 )

<b>事業名</b>	地理空間情報活用推進経費			<b>担当部局庁</b>	内閣官房副長官補		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成31年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	地理空間情報活用推進室		参事官 坂 勝浩		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	地理空間情報活用推進基本法(平成19年5月30日 法律第63号)			<b>関係する計画、通知等</b>	地理空間情報活用推進基本計画(平成29年3月24日閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	地理空間情報活用推進基本計画(平成29年3月24日閣議決定)に基づき、地理空間情報の高度な活用を社会実装するための前提となる産学官民の協調による共通基盤の構築や誰もが参加し活用できる環境の整備を進め、地理空間情報の円滑な流通・利活用の推進を図る。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	地理空間情報活用推進基本計画(平成29年3月24日閣議決定)に基づき、地理空間情報の高度な活用を社会実装するための前提となる基盤や環境整備を進める必要がある。平成31年度は、地理空間情報の活用の仕組みを支える基準・ルールの検討や民間サービスの創出に繋がる効果的な地理空間情報の流通・利活用を促進するための各国の事例調査を行うこととし、以て地理空間情報の円滑な流通・利活用の推進を図る検討・調査を行う。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	46		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	46		
	執行額								
	執行率(%)								
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)								
<b>平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	-	46	「新しい日本のための優先課題推進枠」J46 平成29年3月に閣議決定された地理空間情報活用推進基本計画に基づいて、地理空間情報の高度な活用を社会実装するための前提となる基盤や環境整備を進める必要があるため新規要求を行う。					
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	-	46						
<b>定量的な成果目標の設定が困難な場合</b>	<b>定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標</b>	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と27~29年度の達成状況・実績				
		調査・検討を実施する事業のため、定量的な成果目標の設置は困難である。			地理空間情報の活用推進にあたっての課題が適切に検討され、地理空間情報の円滑な流通・利活用の推進が図られる。				
<b>事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績</b>	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 31年度	目標最終年度 -年度
	地理空間情報の円滑な流通・利活用の推進を図るための調査・検討を実施する。	地理空間情報活用推進基本計画に掲げられた施策の推進に資することが可能となる。	実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	2	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	調査の実施件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	2	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	調査に必要な経費(x)÷調査の実施件数(y)	単位当たりコスト	百万	-	-	-	-		
		計算式	x/y	-	-	-	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		-							
	施策		-							
	測定指標	定量的指標		/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
					-					
					施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		/	単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		/	単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「地理空間情報活用推進基本法」において、現在及び将来の国民が安心して豊かな生活を営むことができる経済社会を実現する上で地理空間情報を高度に活用することを推進することが極めて重要とされており、本事業は、地理空間情報の活用推進のための企画、立案に必要な調査であり、社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国は、地理空間情報の活用の推進に関する施策を総合的に策定し、及び実施する責務を有しており、地理空間情報の活用推進のための政策の策定、推進に必要な調査・検討は、国が主体となって実施することが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業を行うことにより、地理空間情報の円滑な流通・利活用の推進が図られる。それにより、社会課題の解決や新産業・新サービスが創出されるなど、政策目的の達成手段として、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

-

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

-

備考

-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-		
平成29年度							

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※新規事業につき、現時点のイメージを記入。

内閣官房  
46百万円



一般競争入札(最低価格又は総合評価)

民間企業等  
46百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)